

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2022年9月調査結果

2022
9

今月のトピックス①

新型コロナウイルスによる経営への影響 事業継続計画（BCP）の策定状況

感染状況は落ち着くも、8割超の企業に影響が継続 BCP策定に取り組む企業は33.4%と増加

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は59.3%と2022年8月調査から0.1ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると同1.3ポイント減少し84.9%となった。また、「影響はない」は11.4%と同1.8ポイント増加した。
- BCPの策定状況について、「策定済み」は18.0%と2022年2月調査から3.2ポイント増加。「策定中」をあわせると同1.9ポイント増加し33.4%となった。「策定済み」または「策定中」と回答した企業に対し、BCPの内容を聞いたところ、「自然災害等を想定したBCP」は77.7%、「感染症を想定したBCP」は44.5%となった。
- 全国的に感染状況が落ち着き、活動は活発化してきているものの、依然として84.9%の企業の経営に影響が継続している。コロナ禍が続く中、BCPの策定状況については、今後の感染症や頻発する自然災害を想定し、BCP策定に取り組む企業が増加した。一方で、人的余裕の無さやノウハウ・スキルの不足から、BCP策定が進まないという声も依然として多く聞かれた。

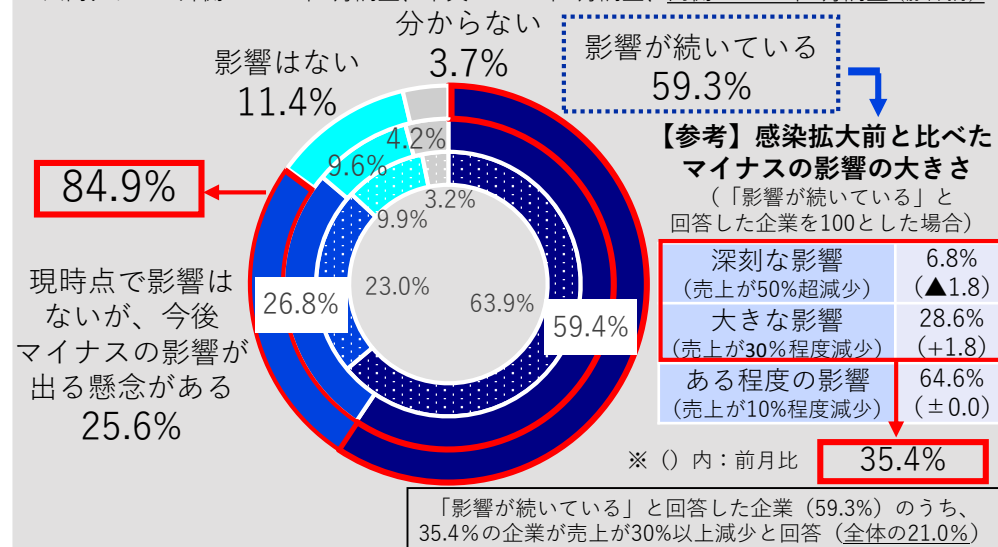


中小企業の声

- 感染状況も落ち着き、少しずつ観光客も増加している。一方で、感染対策の人的負担のほか、電気・ガス代も上昇しており、コスト増に価格転嫁が追いついていない。（高知 宿泊業）
- BCP策定の必要性は認識しているが、自然災害のほか、コロナのように想定を上回る事象もあり、策定がなかなか進まない。（大津 食料・飲料卸売業）

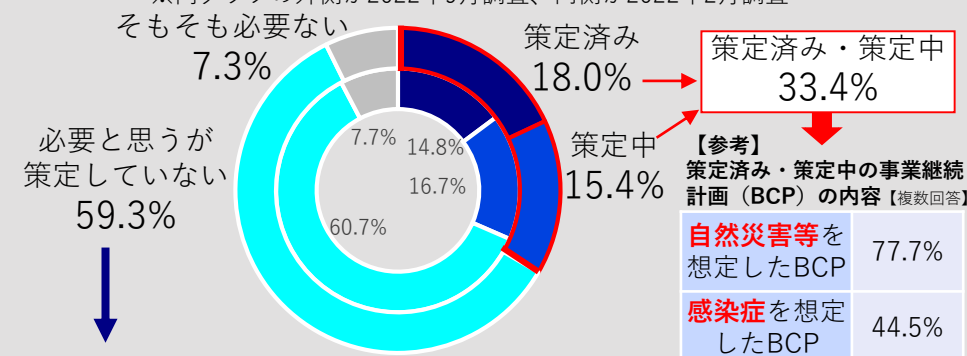
新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年9月調査、中央が2022年8月調査、内側が2021年9月調査（前年同月）



事業継続計画（BCP）の策定状況（全産業）

※円グラフの外側が2022年9月調査、内側が2022年2月調査



※「必要と思うが策定していない」と回答した企業が回答【複数回答・上位3項目】

策定したいが、人的余裕がないため	46.8%
策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため	45.6%
家族経営などで企業規模が小さく、柔軟に対応できるため	26.3%

収支にマイナスの影響を与えている コストアップ要因

約95%の企業がコストアップにより収支が悪化 資源・原材料価格高騰に加え、価格転嫁が課題

- 足元の資源価格高騰や物価上昇等に関して、「収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因がある」と回答した企業は94.5%、「影響はない」は3.1%となった。
- 具体的なコストアップ要因としては、「資源・エネルギー価格の高騰」が70.6%で最も多く、「資源・エネルギー価格を除く原材料や仕入価格の高騰」が70.3%、「コストアップ分の販売価格への転嫁の困難さ」が43.9%と続いた。
- ほとんどの企業において、コストアップが収支にマイナスの影響を与えている結果になった。資源・原材料価格の高騰に加えて、部品の供給不足に伴う生産の停滞や工期の長期化、輸送費の上昇等、様々なコストアップが企業への負担となっている。さらに、価格転嫁も十分に行えていないことが追い打ちをかけている様子が読み取れる。価格転嫁が進まない企業からは、10月からの最低賃金引上げに伴う人件費増も厳しいコストアップ要因となるとの声が聞かれた。



中小企業の声

- 原材料費の高騰のほか、電気料金の大幅な値上げ、最低賃金の引上げなど、様々なコストが上昇しており、収益を圧迫している。
(十日町 電気計測機器製造業)
- 一部の部品の輸入依存度が高く、円安の急伸で大幅なコスト増となっている。また、契約から納品までのリードタイムが長く、部品価格急騰を自社で吸収せざるを得ない。
(札幌 機械器具小売業)

収支にマイナスの影響を与えているコストアップ要因

収支にマイナスの影響を与えている コストアップ要因がある	94.5%
影響はない	3.1%
わからない	2.4%

具体的なコストアップ要因【複数回答・上位7項目】

資源・エネルギー価格の高騰	70.6%
資源・エネルギー価格を除く 原材料や仕入価格の高騰	70.3%
コストアップ分の販売価格への 転嫁の困難さ	43.9%
原材料や仕入商品の不足・到着遅延による生産の停滞や工期の長期化に伴うコスト増	27.7%
他社に委託している輸送運賃・物流コストの上昇	25.4%
正規社員の賃金上昇	23.1%
非正規社員（派遣・パート等）の賃金上昇	22.0%

2022年9月の動向

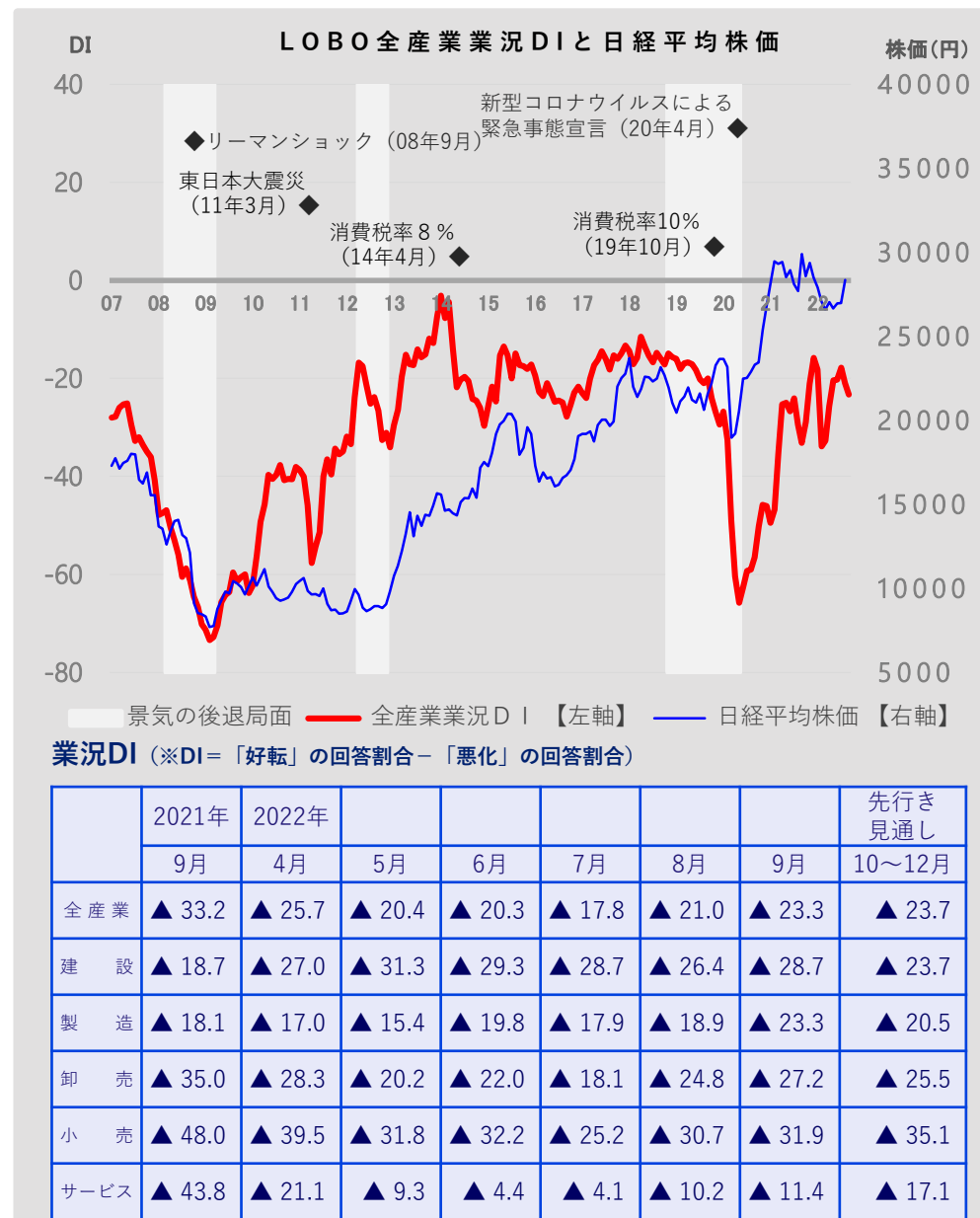
**業況DI は、円安急伸でコスト負担が増加し、悪化
先行きは、物価上昇に歯止めがかからず、厳しい見方**

● 全産業合計の業況DIは、▲23.3（前月比▲2.3ポイント）

- 高騰が続く資源・原材料価格に加えて、電気代のさらなる値上がりや、140円台まで進んだ円安の急伸による輸入品の価格上昇など、企業のコスト負担は増加し続けており、全業種で業況が悪化した。さらに、サービス業・小売業では物価高による消費マインドの低下、建設業では人手不足対策としての人件費増加が業況を下押しした。製造業では部品の供給不足、卸売業では台風等の天候不順による物流コストの上昇が業況を下押しした。感染状況が落ち着き、人流も回復基調にあるものの、増加し続けるコスト負担が企業経営の重荷となり、中小企業の景況感は2ヵ月連続の悪化となった。

● 先行き見通しDIは、▲23.7（今月比▲0.4ポイント）

- 全国旅行支援の再開や水際対策の緩和による客足回復の期待感が小売業・サービス業で広がる一方、物価高による収益圧迫を危惧する声が聞かれた。業種を問わず、物価上昇によるコスト増に対する十分な価格転嫁も行えていない。欧米のインフレ対策で世界経済の鈍化が顕在化する中、円安や物価上昇に歯止めがかからず、さらなるコスト負担増の懸念から、中小企業の先行きは厳しい見方が続く。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



住宅建設関連や設備投資等の民間工事の需要は堅調に推移するものの、建設資材価格の高騰や燃料価格の上昇、深刻な人手不足対策のための人件費負担の増加、公共工事の受注減少などが下押しし、悪化。

- ・「工事の受注段階で、今後の建設資材の値動きを予想することで、利益の確保に努めている。一方で、従業員の高齢化は依然として課題であり、ホームページの改良や工業高校へのアプローチによる人材確保で人手不足の解消と組織の若返りに繋げたい」（一般工事業）
- ・「円安の進行もあり、資材価格の高騰に歯止めがかからない。即座の販売価格への転嫁はできないため、収益を圧迫している」（防水工事業）



半導体等の部品供給不足が継続する中、燃料価格の上昇や円安による輸入部材の高騰で増加したコスト分の価格転嫁が追いつかず、収益を圧迫し、悪化。

- ・「受注数は増えてきており、生産量を増やしている。しかし、製造にかかる燃料費の高騰、原材料の値上げとコストが増加しており、今までのような利益率の確保が難しくなっている」（金属製品製造業）
- ・「半導体や電装品の調達が困難で、生産計画の見直しを実施している。生産性が低下しているため、IT化などの効率化が必要である」（金属加工機械製造業）



輸送費や包装資材価格が高騰する中、個人消費の低下で小売店向け等の引き合いが減少し、悪化。台風などの天候不順による物流コスト上昇の影響を受けた声も聞かれた。

- ・「輸送費などのコスト負担が増える中、物価高による個人消費の冷え込みで取引先の小売店からの受注数も減少傾向である。海外向けの輸出は堅調に推移しているが、今後の世界経済の動向によっては、今まで以上に厳しい状況になることが危惧される」（食料・飲料卸売業）
- ・「輸送費やコンテナ代の高騰が収益を圧迫する中、天候不順による青果物の価格上昇や物流コスト増も重なり、経営が安定しない」（農畜産水産卸売業）



円安急伸に伴う輸入品の価格上昇などコスト負担が増加する中、物価高による消費マインド低下により、商店街や総合スーパーを中心に、悪化。

- ・「感染状況の落ち着きで、観光客などは少しずつ戻ってきている。しかし、従来の物価高により消費者の生活必需品以外の買い控えが見られる中、急激な円安の進行でさらにコスト負担が増えており、経営状況は低迷が続いている」（各種商品小売業）
- ・「物価高で消費者の購買意欲が低下する中、光熱費や人件費なども上昇しており、経費の削減が難しくなっている」（総合スーパー）



感染者数が減少傾向となり、飲食・宿泊業を中心に客足の回復が見られたものの、円安に伴う仕入価格や燃料価格上昇などのコスト負担が重荷となり、悪化。

- ・「宿泊・宴会・館内レストラン全てで売上は増加。一方で、仕入価格の高騰や電気代の上昇による経費増加で採算は悪化した。コロナ禍で減少した従業員の補填も課題であり、人件費などでさらなるコスト負担が続く見込み」（宿泊業）
- ・「燃料価格の高騰に伴う値上げを実施せざるを得ない状況であるが、同業他社との価格競争が激しく、慎重になっている」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。卸売業では、産業用機械や金属製品の生産が足踏みしていることの影響を受け、製造業関連を中心に売上・採算が悪化した。サービス業では、燃料価格の上昇の影響を受け、運送業や旅客業を中心に売上・採算が悪化した。一方、感染者数は減少傾向にあり、全国旅行支援や、水際対策の緩和による人流の回復に期待する声が聞かれた。



東北

東北は、ほぼ横ばい。製造業では、消費マインドの低下による小売店向けの引合いの減少や、原材料価格の高騰の影響を受けた食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。なお、食料品関係は、包装資材価格の高騰で卸売業においても採算が悪化しており、サプライチェーン全体での業況悪化が読み取れる。サービス業では、感染者数の減少による客足の改善が見られたことで、宿泊業を中心に業況が改善した。



北陸信越

北陸信越は、悪化。建設業では、設備機器の納期遅れによる工期延長や、円安急伸による建設資材価格の高騰の影響を受け、売上・採算が悪化した。同業界における人手不足は深刻であり、関連業者の倒産が増加傾向にあるとの声も聞かれている。サービス業では、物価高による消費マインドの低下や、仕入価格の高騰の影響を受けた飲食業を中心に売上・採算が悪化した。



関東

関東は、悪化。卸売業では、物価高に伴う消費マインドの低下により、飲食店向けの引合いが減少したため、食料品関係を中心に売上が悪化した。小売業では、富裕層向けの高付加価値商品の引合いが増加している百貨店を中心に売上は増加しているものの、商店街や総合スーパーでは円安急伸に伴う仕入価格の高騰に価格転嫁が追いついておらず、採算が悪化した。



東海

東海は、悪化。製造業では、機械・金属製品関連を中心に需要は好調であるものの、半導体や電装品等の部品供給不足が継続しており、生産計画に影響が生じた結果、売上が悪化した。小売業では、高付加価値商品の引合いの増加により百貨店の売上は改善傾向にあるものの、商店街では消費マインド低下の影響を受けた売上の悪化傾向が続いており、全体として業況が悪化した。



関西

関西は、改善。建設業では、公共工事の受注減の影響により先行きの売上悪化を懸念する声が聞かれているが、手持ち工事の進捗が改善傾向にあることにより、売上・採算が改善した。小売業では、感染者数の減少による客足の改善が見られた百貨店や総合スーパーを中心に売上・採算が改善した。一方、コロナ禍以前の売上水準には戻っておらず、今後の全国旅行支援や、水際対策の緩和に期待する声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、ほぼ横ばい。製造業では、設備投資の需要増の影響を受け、引合いが増加した産業機械・金属製品を中心に売上が改善した。一方、円安急伸による原材料の価格高騰は継続しており、さらなる価格転嫁が必要となるという声が聞かれた。卸売業では、資源・燃料価格の上昇による輸送費・包装資材価格の高騰の影響を受け、製造業関連を中心に売上・採算が悪化した。



四国

四国は、悪化。建設業では、民間工事の受注は持ち直しの傾向にあるものの、円安急伸による建設資材価格の高騰や燃料価格の上昇の影響により収益が圧迫され、採算が悪化した。建設資材の供給不足や価格高騰が今後も継続する場合、公共工事で入札不調が増加することを懸念する声が聞かれた。卸売業では、物価高による消費マインド低下の影響を受け、食料品・日用品関連を中心に売上・採算が悪化した。



九州

九州は、悪化。小売業では、物価高による消費マインドの低下や、仕入価格高騰の影響を受け、商店街や総合スーパーを中心に売上・採算が悪化した。サービス業では、感染者数は減少傾向にあるものの、天候不順の影響もあり、会食等の予約キャンセルは依然として多く、飲食業を中心に売上・採算が悪化した。コロナ禍で変化した生活様式が定着しており、客足の回復の足かせとなっているという声も聞かれた。

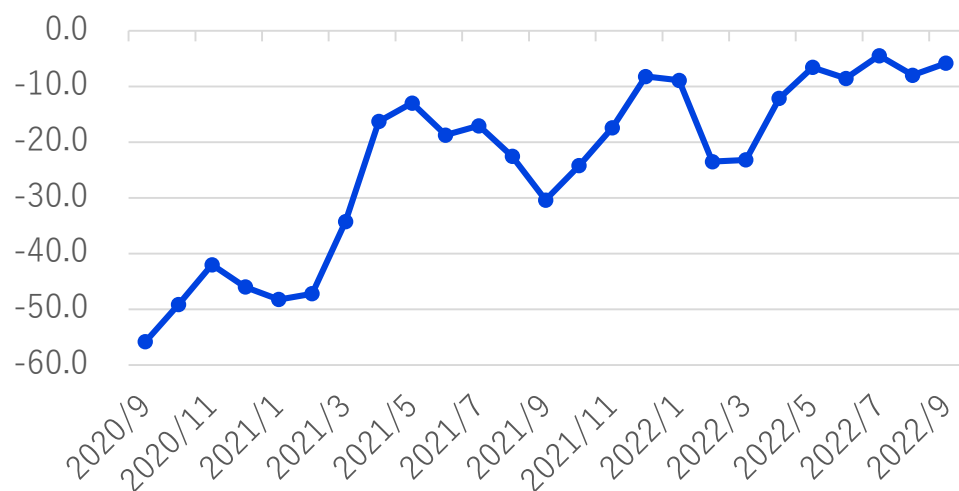
	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全 国	▲ 33.2	▲ 25.7	▲ 20.4	▲ 20.3	▲ 17.8	▲ 21.0	▲ 23.3	▲ 23.7
北 海 道	▲ 26.4	▲ 30.5	▲ 17.1	▲ 15.2	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 8.6	▲ 10.4
東 北	▲ 38.6	▲ 34.9	▲ 29.7	▲ 26.9	▲ 30.1	▲ 30.2	▲ 31.0	▲ 28.2
北陸信越	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 24.2	▲ 21.0
関 東	▲ 30.2	▲ 20.9	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 13.8	▲ 23.4	▲ 24.4	▲ 27.6
東 海	▲ 31.3	▲ 24.9	▲ 22.6	▲ 25.8	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.5	▲ 20.3
関 西	▲ 38.8	▲ 25.8	▲ 15.2	▲ 15.8	▲ 19.4	▲ 25.9	▲ 21.5	▲ 27.8
中 国	▲ 38.1	▲ 35.3	▲ 19.7	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 13.9	▲ 20.5
四 国	▲ 38.9	▲ 22.5	▲ 26.9	▲ 30.2	▲ 21.4	▲ 27.0	▲ 35.2	▲ 27.0
九 州	▲ 39.0	▲ 23.8	▲ 20.3	▲ 20.5	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 29.0	▲ 28.4

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

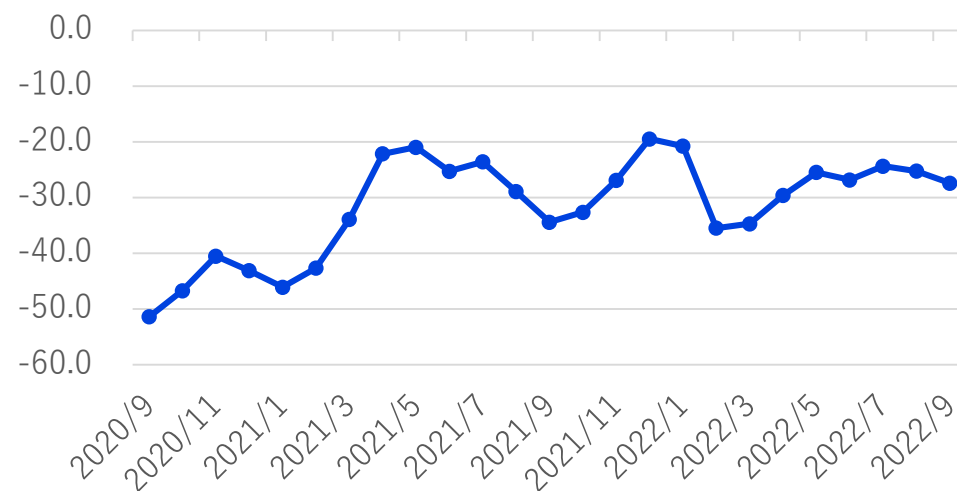
	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲30.4	▲12.1	▲6.6	▲8.5	▲4.4	▲8.0	▲5.8	▲10.3
建設	▲20.2	▲21.6	▲25.6	▲22.9	▲19.5	▲23.7	▲21.6	▲14.7
製造	▲11.7	▲1.4	2.4	▲5.7	▲5.0	▲2.8	1.2	▲1.6
卸売	▲25.3	▲8.0	▲0.9	▲7.1	▲1.7	▲3.0	▲5.1	▲8.9
小売	▲48.7	▲23.6	▲17.8	▲18.4	▲9.5	▲21.3	▲14.3	▲20.9
サービス	▲42.1	▲9.1	3.4	5.6	8.9	6.0	3.9	▲8.3



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

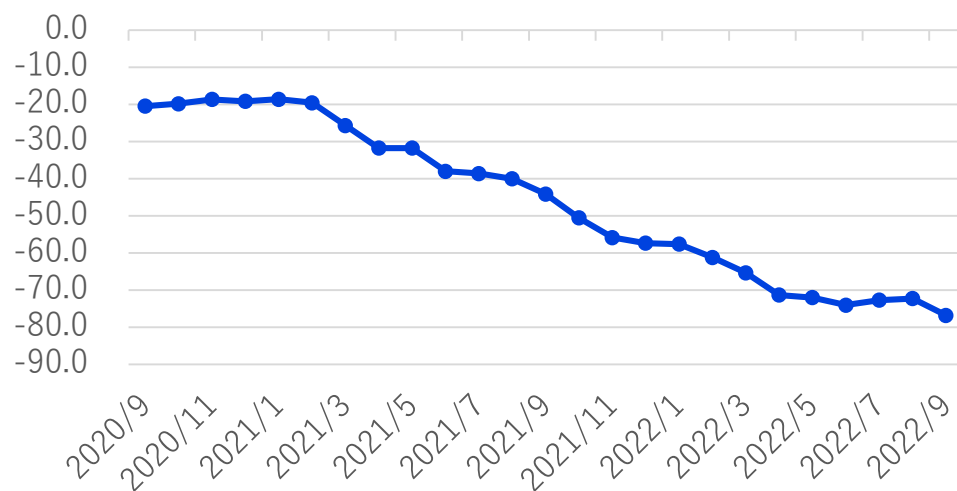
	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10～12月
全産業	▲34.4	▲29.6	▲25.5	▲26.8	▲24.4	▲25.2	▲27.4	▲27.6
建設	▲22.0	▲32.4	▲33.9	▲38.3	▲33.1	▲33.5	▲35.3	▲29.0
製造	▲22.2	▲27.7	▲26.5	▲30.8	▲28.4	▲29.3	▲33.5	▲27.3
卸売	▲31.6	▲22.4	▲16.7	▲20.3	▲18.6	▲23.0	▲23.8	▲23.8
小売	▲46.7	▲34.3	▲32.2	▲32.2	▲26.6	▲28.3	▲27.5	▲32.2
サービス	▲45.1	▲29.1	▲17.7	▲13.8	▲15.3	▲14.6	▲17.9	▲25.0



参考：DI時系列表

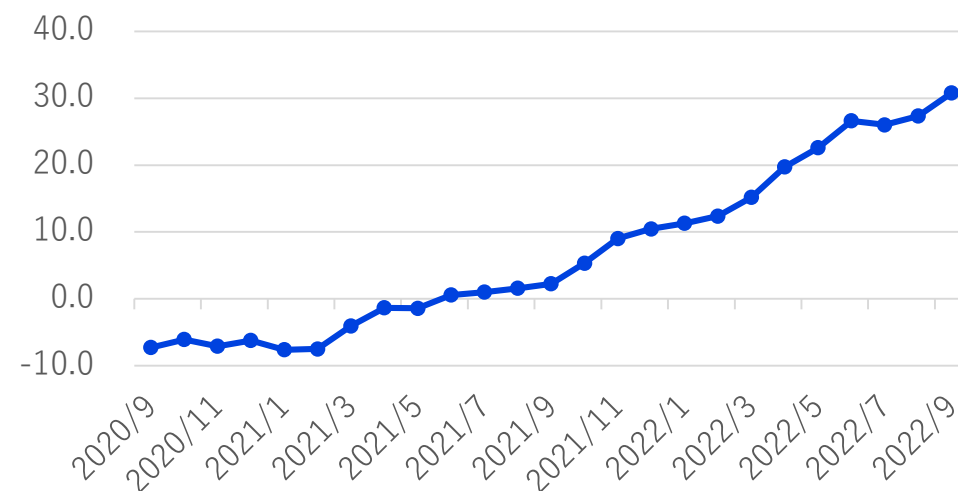
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲44.1	▲71.3	▲72.0	▲74.0	▲72.7	▲72.3	▲76.8	▲72.4
建設	▲60.8	▲80.8	▲84.2	▲85.2	▲86.4	▲82.5	▲88.9	▲83.8
製造	▲49.7	▲79.6	▲80.0	▲83.8	▲82.1	▲80.1	▲82.3	▲73.7
卸売	▲51.1	▲74.3	▲76.0	▲77.6	▲70.0	▲68.7	▲75.3	▲74.5
小売	▲36.1	▲63.8	▲65.9	▲68.3	▲64.4	▲68.6	▲73.7	▲71.3
サービス	▲31.7	▲62.1	▲60.0	▲59.8	▲62.3	▲62.8	▲66.7	▲63.8



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

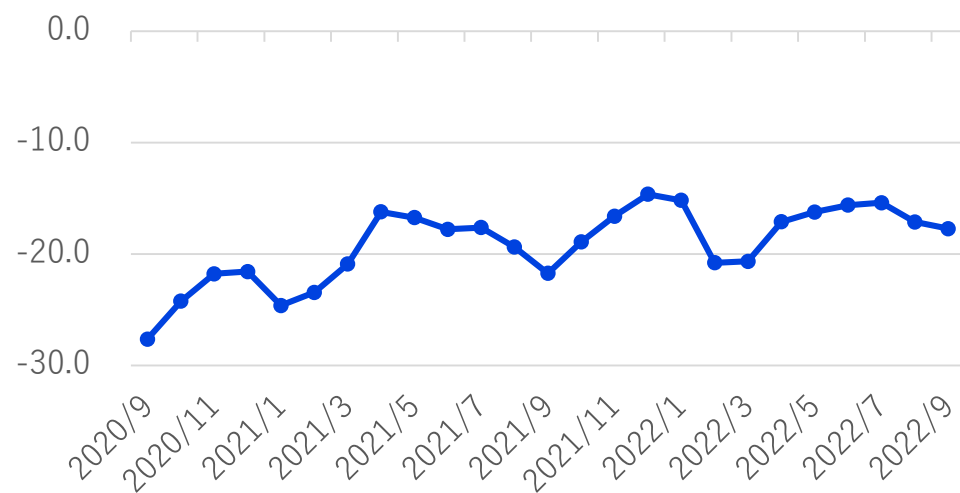
	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	2.2	19.7	22.6	26.6	26.0	27.3	30.8	28.1
建設	6.6	20.1	17.3	22.0	25.7	28.2	28.7	24.6
製造	1.6	21.2	27.5	30.8	31.9	33.1	31.5	28.7
卸売	21.9	39.7	44.2	47.7	41.4	46.1	46.0	45.1
小売	▲1.4	23.2	25.6	30.3	29.2	28.3	40.5	39.6
サービス	▲5.7	6.4	9.7	12.6	10.6	12.3	17.0	13.1



参考：DI時系列表

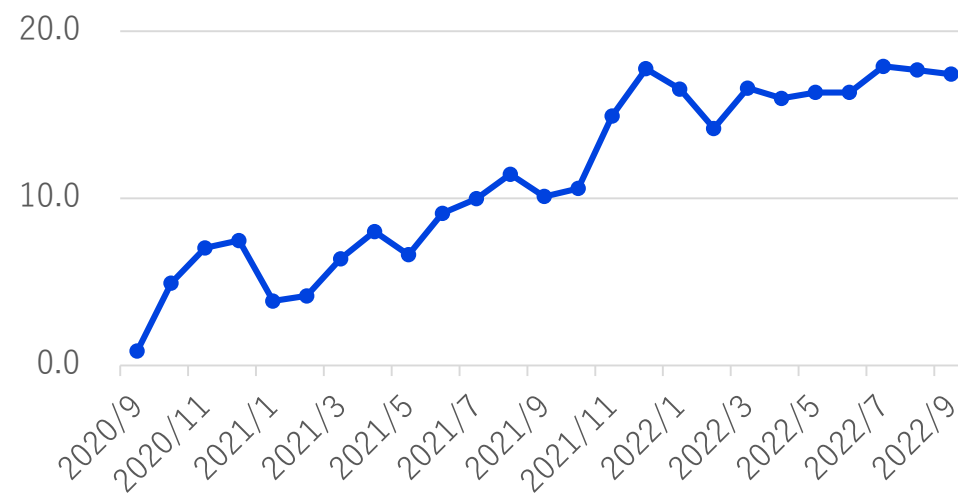
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲21.7	▲17.1	▲16.2	▲15.6	▲15.4	▲17.1	▲17.7	▲18.9
建設	▲4.2	▲9.0	▲11.0	▲9.3	▲9.8	▲13.1	▲12.0	▲13.8
製造	▲14.8	▲14.1	▲14.0	▲14.8	▲14.2	▲17.5	▲17.3	▲16.9
卸売	▲13.5	▲14.8	▲11.6	▲14.9	▲10.5	▲13.5	▲11.1	▲13.6
小売	▲31.0	▲21.7	▲23.5	▲24.7	▲25.7	▲23.5	▲25.1	▲25.8
サービス	▲35.5	▲22.5	▲17.9	▲13.4	▲13.9	▲15.9	▲19.1	▲21.2



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	10.1	16.0	16.3	16.3	17.9	17.7	17.4	19.3
建設	31.0	27.0	26.8	24.6	27.8	29.7	32.0	35.6
製造	5.7	10.9	10.2	9.7	10.9	12.2	10.8	12.7
卸売	4.2	13.5	14.2	14.9	17.3	14.8	11.9	13.6
小売	8.7	11.8	10.2	12.6	13.2	12.2	12.5	12.8
サービス	5.1	18.3	21.2	21.3	22.6	20.7	20.8	22.9



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例: 設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

調査対象数

配布先: 全国331商工会議所の会員 2,559企業

(有効回答数1,997企業[回答率78.0%])

(内訳)

建設業: 415 (有効回答数334企業[回答率80.5%])

製造業: 628 (有効回答数502企業[回答率79.9%])

卸売業: 303 (有効回答数235企業[回答率77.6%])

小売業: 519 (有効回答数407企業[回答率78.4%])

サービス業: 694 (有効回答数519企業[回答率74.8%])

調査期間

2022年9月13日～20日

公表日

2022年9月30日

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
長野 松本 岡谷 諏訪 下諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 士別 名寄
遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 別府
大分 日田 臼杵 津久見 都城
宮崎 延岡 日向 小林 鹿児島
川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 日光 大田原
佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 富岡 渋川 川越
川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷 所沢 蕨
草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
館山 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
浜松 沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 吉野川 高松 丸亀 坂出
観音寺 多度津 松山 宇和島
今治 八幡浜 新居浜 四国中央
西条 伊予 大洲 高知 土佐清水

関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢
常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野